

# SERI NEWS RELEASE

平成 24 年 3 月 22 日

財団法人静岡経済研究所  
理事長 鈴木一雄  
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13  
アゴラ静岡 5 階  
TEL 054-250-8750  
FAX 054-250-8770

## 平成 24 年 3 月

## 「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

～前年度の大型投資の反動で計画額は前年度比2ケタ減～

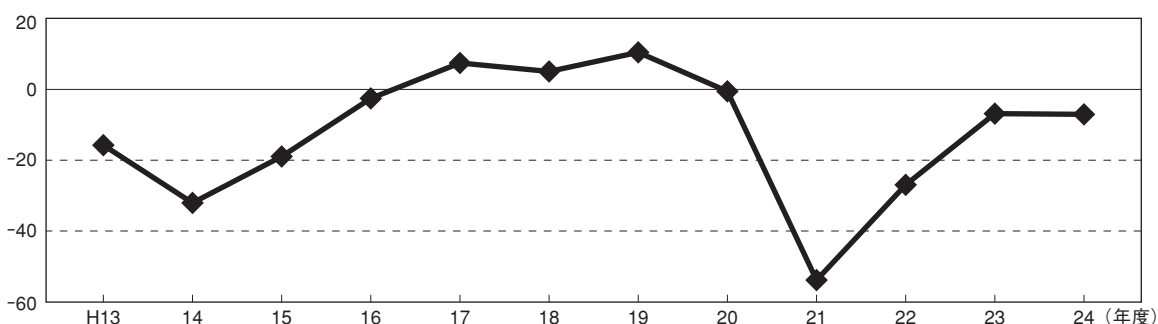
- 静岡県内の中堅・中小企業（348 社）の平成 24 年度設備投資計画額は、前年度に大型案件があった反動で、前年度比 $\Delta 12.4\%$ とマイナスに転じた。業種別では、化学・ゴム製品やパルプ・紙・紙加工品で前年度比増加を見込むも、食料品、鉄鋼・非鉄金属などが減少する模様。また、23 年度に大型小売店の新設に関わった小売業、運輸・倉庫業が反動減でマイナス計画となった。
- また、企業の設備投資マインドを示す設備投資 S. I. は、全産業で $\Delta 7.5$ と、昨年 3 月調査（ $\Delta 6.8$ ）から下降、厳しい投資環境が続いていることから、依然として水面下にある。

担当：後藤 淳一

# 大型投資の反動で計画額は前年度比△12.4%減

～全体では減少も、17業種中8業種では増加の見込み～

図表1 設備投資S.I.（投資マインド）の推移（各年3月）



## 調査の要領

- (1) 調査の対象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業  
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点：平成24年3月現在
- (5) 回答率：調査対象企業632社のうち有効回答を寄せられた企業は366社（うち中堅・中小企業348社）、有効回答率57.9%
- (6) 設備投資の範囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

※設備投資S.I. (Survey Index) は、平成24年度の設備投資方針を選択肢形式で質問し、各項目の回答数を以下の算式により回答企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{「積極的に実施」 \times 1 + 「ある程度前向きに実施」 \times 0.5 + 「若干、抑制気味」 \times (\Delta 0.5) + 「かなり抑制、または実施しない」 \times (\Delta 1)}{\text{本設問回答企業数}} \times 100$$

よって、全員が「積極的に実施」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制、または実施しない」と考えれば△100となる。

図表 2 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資 S.I.(*)	平成22年度 実 績 額	平成23年度 実績見込額	平成24年度 計 画 額
			23/22	24/23				
全 産 業		348社	29.0	△ 12.4	△ 7.5	52,974	68,345	59,859
製 造 業		165	15.7	0.7	△ 0.8	19,091	22,094	22,244
	食 料 品	16	454.8	△ 81.7	△ 4.5	1,428	7,922	1,446
	織 維 品	5	69.5	20.7	50.0	128	217	262
	木材・木製品・家具	14	△ 24.3	220.1	5.6	309	234	749
	パルプ・紙・紙加工品	19	△ 46.9	151.4	4.5	4,098	2,178	5,475
	化学・ゴム製品	12	43.1	74.9	31.3	2,656	3,800	6,648
	鉄鋼・非鉄金属	9	41.0	△ 30.0	△ 33.3	983	1,386	970
	金 属 製 品	13	13.0	△ 18.1	0.0	577	652	534
	一 般 機 械 器 具	14	93.5	△ 30.6	△ 10.0	353	683	474
	電 気 機 械 器 具	9	△ 9.2	100.8	0.0	391	355	713
	輸 送 用 機 械 器 具	30	△ 44.8	△ 7.7	△ 7.1	5,787	3,193	2,948
	その他の製造業	24	△ 38.1	37.4	0.0	2,381	1,474	2,025
非 製 造 業		183	36.5	△ 18.7	△ 14.0	33,883	46,251	37,615
	建 設 業	25	9.7	△ 1.7	△ 33.3	424	465	457
	卸 売 業	78	△ 19.9	14.8	△ 15.6	8,766	7,021	8,057
	小 売 業	31	111.4	△ 48.8	△ 17.4	2,910	6,153	3,148
	運 輸 ・ 倉 庫 業	20	65.0	△ 23.4	△ 11.8	16,933	27,936	21,388
	ホ テ ル ・ 旅 館 業	6	100.6	1.2	16.7	326	654	662
	その他のサービス業	23	△ 11.1	△ 3.0	6.7	4,524	4,022	3,903
地 域 別								
	東 部	104	3.1	49.3	△ 2.8	7,735	7,974	11,903
	中 部	153	42.2	△ 22.6	△ 11.4	36,832	52,372	40,547
	西 部	91	△ 4.9	△ 7.4	△ 6.3	8,407	7,999	7,409
企業規模別（注1）								
	中 小 企 業	323	24.0	△ 17.1	△ 8.2	28,692	35,583	29,504
	中 堅 企 業	25	34.9	△ 7.3	0.0	24,282	32,762	30,355
（参考）株式公開企業（注2）		18	△ 18.1	31.0	2.9	39,983	32,761	42,930

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業18社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。